



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
 コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 大助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括 (氏名) 茂木 久男 TEL 03-3834-3111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,952	6.7	344	11.1	157	26.5	289	302.5
28年3月期	14,953	5.9	387	66.3	214	12.3	72	7.0

(注) 包括利益 29年3月期 120百万円 (123.9%) 28年3月期 53百万円 (76.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.85		11.8	1.9	2.5
28年3月期	7.17		3.1	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,549	2,557	29.0	254.49
28年3月期	8,427	2,436	27.7	242.45

(参考) 自己資本 29年3月期 2,479百万円 28年3月期 2,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	359	383	253	1,698
28年3月期	45	924	639	1,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		1.00		0.00	1.00	10	14.0	0.4
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00						

平成30年3月期期末配当予想については、未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	4.6	65	56.7	40	36.7	10	42.1	0.99
通期	15,000	7.5	230	33.2	180	14.1	110	62.1	10.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社ハイモールド、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,171,797 株	28年3月期	10,171,797 株
期末自己株式数	29年3月期	123,697 株	28年3月期	122,925 株
期中平均株式数	29年3月期	10,048,554 株	28年3月期	10,049,586 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,582	22.4	72		21		102	
28年3月期	8,477	2.3	12		43	24.4	82	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	10.22			
28年3月期	8.18			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29年3月期	5,883		1,605		27.3		159.74	
28年3月期	6,009		1,705		28.4		169.73	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,605百万円 28年3月期 1,705百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢において緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策運営に対する懸念など、海外経済の動向に対する不確実性から金融市場や為替の不安定な動き、さらには原油の減産合意による価格上昇等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、国内事業の再構築と海外事業拡大への体制強化を図り、物造りのネットワークを確立し、顧客の信頼を獲得して、売上拡大、利益率の向上を目指し積極的な営業活動に努めてまいりましたが、主力取扱商品の住設機器や物流機器製品、アミューズメント等の売上が大幅減少したことにより、売上高は139億52百万円（前連結会計年度149億53百万円）と減収となり、利益面では、原価低減及び採算面の見直しに取り組んでまいりましたが、営業利益3億44百万円（前連結会計年度3億87百万円）と減益、為替差損等が発生したことにより、経常利益1億57百万円（前連結会計年度2億14百万円）と減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれんが発生したことにより2億89百万円（前連結会計年度72百万円）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

海外において、新たにフィリピン子会社の売上が増加しましたが、国内において、主力取扱商品の住設機器やアミューズメント等の売上が減少したことや円高による為替レートの影響により、売上高は122億32百万円（前連結会計年度126億26百万円）と減収となり、利益面では、原価低減、経費削減に取り組んでまいりましたが、営業利益3億25百万円（前連結会計年度3億86百万円）と減益となりました。

(物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、拡販に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は17億20百万円（前連結会計年度23億26百万円）と大幅な減収となりました。利益面では、円高による原価低減及び採算面の見直しにより営業利益19百万円（前連結会計年度0.9百万円）と増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末に新規子会社を連結範囲に加えた為、財政状態に増減がございます。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は85億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億22百万円増加しました。これは主に、土地4億83百万円増加、受取手形及び売掛金2億57百万円減少、機械装置及び運搬具89百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は59億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ1百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億3百万円減少、長期借入金が1億87百万円増加、退職給付に係る負債が1億13百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は25億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億20百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億89百万円増加、為替換算調整勘定が1億48百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、新規連結子会社の増加に伴う77百万円が増加したことにより16億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億59百万円となりました。これは主に、税金等調整前純利益3億81百万円と減価償却費2億60百万円の計上と、負ののれん発生益で2億86百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果支出した資金は、3億83百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億71百万円と子会社株式の取得2億20百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億53百万円となりました。これは主に、短期および長期借入金の借入、返済によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向が期待されるものの、依然として弱含みであり、また海外の経済動向は不確実さもあり、消費マインドに与える影響が懸念され、引き続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、基幹事業の国内外体制の整備・強化、意識改革による新規事業の開拓を行い全社一体となって業績向上を目指してまいります。

これにより平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高150億円、営業利益2億30百万円、経常利益1億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億10百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,282	1,846,257
受取手形及び売掛金	3,167,533	2,910,248
商品及び製品	478,903	501,855
仕掛品	213,468	193,157
原材料及び貯蔵品	296,750	281,355
繰延税金資産	13,818	10,742
その他	280,973	155,792
流動資産合計	6,033,731	5,899,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,866,300	1,851,846
減価償却累計額	△1,398,034	△1,457,230
建物及び構築物（純額）	468,266	394,616
機械装置及び運搬具	3,006,997	2,988,288
減価償却累計額	△2,336,691	△2,407,717
機械装置及び運搬具（純額）	670,305	580,571
土地	624,584	1,107,584
リース資産	142,461	127,896
減価償却累計額	△41,940	△46,312
リース資産（純額）	100,520	81,583
建設仮勘定	5,153	5,985
その他	605,110	584,717
減価償却累計額	△520,155	△513,154
その他（純額）	84,955	71,563
有形固定資産合計	1,953,785	2,241,904
無形固定資産		
のれん	184,027	147,221
リース資産	1,856	6,041
その他	16,132	21,148
無形固定資産合計	202,016	174,411
投資その他の資産		
投資有価証券	47,645	51,082
その他	192,972	185,701
貸倒引当金	△2,994	△2,830
投資その他の資産合計	237,623	233,953
固定資産合計	2,393,425	2,650,269
資産合計	8,427,157	8,549,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,638,424	2,334,742
短期借入金	957,416	1,015,714
リース債務	21,534	41,969
未払法人税等	12,398	63,825
賞与引当金	32,300	27,172
その他	494,170	376,310
流動負債合計	4,156,245	3,859,735
固定負債		
長期借入金	1,645,020	1,832,729
リース債務	88,088	72,729
繰延税金負債	27,568	32,822
退職給付に係る負債	71,785	185,171
その他	2,000	9,301
固定負債合計	1,834,463	2,132,753
負債合計	5,990,709	5,992,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	339,239	629,230
自己株式	△22,899	△23,002
株主資本合計	2,029,136	2,319,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,539	3,077
繰延ヘッジ損益	△890	△83
為替換算調整勘定	313,022	164,692
退職給付に係る調整累計額	△6,446	△7,114
その他の包括利益累計額合計	307,225	160,571
非支配株主持分	100,086	77,594
純資産合計	2,436,448	2,557,190
負債純資産合計	8,427,157	8,549,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,953,221	13,952,563
売上原価	12,826,301	11,754,445
売上総利益	2,126,920	2,198,118
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	355,194	319,068
役員報酬	79,110	82,943
給料及び賞与	567,545	654,123
賞与引当金繰入額	18,789	15,175
退職給付費用	42,032	73,318
法定福利及び厚生費	105,418	107,825
旅費及び交通費	71,701	81,923
賃借料	99,418	96,476
減価償却費	15,257	23,661
貸倒引当金繰入額	△1,009	—
その他	386,175	399,143
販売費及び一般管理費合計	1,739,633	1,853,660
営業利益	387,287	344,458
営業外収益		
受取利息	1,767	2,946
受取配当金	423	499
受取手数料	7,969	7,304
受取賃貸料	250	60
その他	36,821	14,004
営業外収益合計	47,232	24,814
営業外費用		
支払利息	32,068	47,492
債権売却損	6,065	3,913
為替差損	151,587	152,439
その他	30,319	7,680
営業外費用合計	220,041	211,526
経常利益	214,478	157,746
特別利益		
固定資産売却益	1,500	114
負ののれん発生益	—	286,190
特別利益合計	1,500	286,304
特別損失		
減損損失	—	56,469
固定資産処分損	6,332	1,130
事業構造改善費用	78,063	4,546
特別損失合計	84,396	62,146
税金等調整前当期純利益	131,582	381,905
法人税、住民税及び事業税	59,332	98,696
法人税等調整額	193	7,531
法人税等合計	59,526	106,227
当期純利益	72,055	275,677
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△14,313
親会社株主に帰属する当期純利益	72,055	289,991

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	72,055	275,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,481	1,537
繰延ヘッジ損益	△890	806
為替換算調整勘定	△43,298	△156,508
退職給付に係る調整額	28,594	△668
その他の包括利益合計	△18,075	△154,832
包括利益	53,980	120,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,980	143,337
非支配株主に係る包括利益	—	△22,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	277,232	△22,729	1,967,300
当期変動額					
剰余金の配当			△10,049		△10,049
親会社株主に帰属する当期純利益			72,055		72,055
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	62,006	△170	61,836
当期末残高	927,623	785,172	339,239	△22,899	2,029,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,021	0	356,320	△35,041	325,301	—	2,292,601
当期変動額							
剰余金の配当							△10,049
親会社株主に帰属する当期純利益							72,055
自己株式の取得							△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,481	△890	△43,298	28,594	△18,075	100,086	82,010
当期変動額合計	△2,481	△890	△43,298	28,594	△18,075	100,086	143,847
当期末残高	1,539	△890	313,022	△6,446	307,225	100,086	2,436,448

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	339,239	△22,899	2,029,136
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			289,991		289,991
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			289,991	△103	289,887
当期末残高	927,623	785,172	629,230	△23,002	2,319,023

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,539	△890	313,022	△6,446	307,225	100,086	2,436,448
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							289,991
自己株式の取得							△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,537	806	△148,330	△668	△146,653	△22,491	△169,145
当期変動額合計	1,537	806	△148,330	△668	△146,653	△22,491	120,742
当期末残高	3,077	△83	164,692	△7,114	160,571	77,594	2,557,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,582	381,905
減価償却費	158,848	260,387
減損損失	—	56,469
のれん償却額	—	36,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,250	35,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,009	△164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,317	△7,397
受取利息及び受取配当金	△2,191	△3,445
支払利息	32,068	47,492
為替差損益 (△は益)	△11,668	64
固定資産処分損益 (△は益)	6,332	1,130
固定資産売却損益 (△は益)	△1,500	△114
負ののれん発生益	—	△286,190
事業構造改善費用	78,063	4,546
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,160	271,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115,738	26,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,427	△337,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,226	23,174
その他	9,985	△44,571
小計	226,503	465,950
利息及び配当金の受取額	2,191	3,445
利息の支払額	△34,430	△48,353
法人税等の支払額	△72,149	△57,000
法人税等の還付額	960	269
事業構造改善費用の支払額	△78,063	△4,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,010	359,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148,850	△149,200
定期預金の払戻による収入	4,200	149,200
投資有価証券の取得による支出	△2,272	△1,194
有形固定資産の取得による支出	△163,301	△171,350
有形固定資産の売却による収入	35,983	3,757
無形固定資産の取得による支出	—	△1,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△578,184	△220,000
貸付けによる支出	△72,330	—
貸付金の回収による収入	1,239	7,200
その他	△1,184	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924,699	△383,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,795	95,674
長期借入金の返済による支出	△375,913	△509,982
長期借入れによる収入	990,000	670,000
自己株式の取得による支出	△170	△103
リース債務の返済による支出	△16,427	△1,656
配当金の支払額	△10,049	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,234	253,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,978	△43,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,475	186,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,781	1,434,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140,177	77,243
現金及び現金同等物の期末残高	1,434,482	1,698,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器(コンビテナー)等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,626,583	2,326,638	14,953,221	—	14,953,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,694	985	60,679	△60,679	—
計	12,686,278	2,327,623	15,013,901	△60,679	14,953,221
セグメント利益	386,377	910	387,287	—	387,287
セグメント資産	6,971,460	836,458	7,807,918	619,239	8,427,157
セグメント負債	3,049,236	520,408	3,569,644	2,421,064	5,990,709
その他の項目					
減価償却費	146,485	12,362	158,848	—	158,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,198	9,364	247,563	—	247,563

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額 619,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額 2,421,064千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,232,147	1,720,415	13,952,563	—	13,952,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,343	540	46,883	△46,883	—
計	12,278,490	1,720,956	13,999,447	△46,883	13,952,563
セグメント利益	325,297	19,160	344,458	—	344,458
セグメント資産	7,125,980	677,173	7,803,154	746,525	8,549,679
セグメント負債	2,868,597	399,707	3,268,304	2,724,184	5,992,488
その他の項目					
減価償却費	241,591	18,795	260,387	—	260,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177,860	9,229	187,089	—	187,089

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額 746,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額 2,724,184千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 242円 45銭	1株当たり純資産額 254円 49銭
1株当たり当期純利益金額 7円 17銭	1株当たり当期純利益金額 28円 85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、72,055千円、普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益は、72,055千円、期中平均株式数は、10,049千株であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、289,991千円、普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益は、289,991千円、期中平均株式数は、10,048千株であります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。